

事業番号	14 1 1	事業改善シート(28年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検	
事業名	議会事務局費				担当課	部局	議会事務局		
総合5か年計画	プロジェクト					課・局・室	総務課		
	施策の総合的展開					E-mail	gikai@pref.nagano.lg.jp		
						実施期間	～		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針								
	施策展開								

1 事業の概要

目指す姿	二元代表制の一翼を担う存在として、議会の果たすべき役割や責務の重要性が増大する中、執行機関との緊張ある関係を保ちつつ、監視機能や政策形成機能をより一層発揮する。											
現状(予算編成時)	議会事務局3課体制で、本会議・委員会等の運営、議会広報、法令等の審査など、円滑かつ効率的な議会運営に努めるとともに、議員の調査研究活動を支援している。											
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)				【左記の説明、根拠法令等】 地方自治法第100条、同第138条他							
	県民との協働による実施：実施は困難											
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)											
	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議・委員会等の運営。 ・議会活動に関する広報の実施。 ・議員の調査研究活動を支援。 											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H28事業実績			H28		H29			
							(当初)	(決算)	(当初)			
	事務局運営費		直接	本会議・委員会等の運営、会議録の作成、図書室の維持管理等を実施			42,636	42,677	40,743			
	議会広報費		直接	広報紙の作成・配付及び新聞紙面への掲載、CATVでの放送等により議会広報を実施			20,306	18,280	19,087			
議員会館維持管理費		直接	宿泊機能付きの議員執務室や会議室を有する議員会館の維持管理を実施			12,114	10,627	12,831				
政務活動費交付金		交付	地方自治法第100条に基づき、各会派の政務活動に要する経費の一部として政務活動費を交付(議員1人当たり29万円/月)			201,840	191,143	201,840				
全国都道府県議会議長会負担金		負担金	地方自治発展のため47都道府県議会議長会が構成する全国都道府県議会議長会の活動経費を負担			6,200	6,200	6,081				
			合計			283,096	268,927	280,582				
事業コスト	区分(単位:千円)				成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算	286,217	283,096	280,582				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-6,406									
		合計(A)	279,811	283,096	280,582							
	Aの財源	一般財源			275,642	278,940	276,435					
		県債										
		国庫支出金										
		その他			4,169	4,156	4,147					
	決算額(B)		272,001	268,927								
概算人件費	職員数(人)			37.00	37.00	37.00						
	概算人件費(C)			306,212	292,818	292,818						
概算事業費(B(A)+C)		578,213	561,745	573,400								
目標に対する成果の状況	円滑で効率的な議会運営に努めるとともに、図書等資料の収集・保存や政務活動費の交付により、議員の調査研究活動を支援した。また、広報紙の作成のほか、CATVやインターネット、ラジオ等多様な媒体を活用した広報により、県民への情報発信を実施した。											

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	議会の監視機能や政策形成機能の向上が図られるよう、引き続き、支援体制の充実に努めてまいりたい。